

歳入確保戦略

中長期的視点をふまえた財務マネジメントを行うための具体的な戦略

令和3年（2021年）6月
豊中市

目次

第1章 策定の目的	2ページ
第2章 歳入の現状と課題	3ページ
第3章 歳入確保に係る考え方	4ページ
第4章 歳入確保の取組み	6ページ
①基礎的な歳入の着実な確保	6ページ
・テーマ1 公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化	6ページ
・テーマ2 受益者負担適正化、債権回収整理の高度化	7ページ
②新たな発想による積極的な歳入確保	9ページ
・テーマ1 国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出	9ページ
・テーマ2 市有資産（基金・動産）の有効活用	10ページ
・テーマ3 市有資産（不動産等）の有効活用	11ページ
・テーマ4 寄附文化の醸成（共助の定着）	12ページ
③市民所得・経済循環の充実による税収向上	13ページ
・テーマ1 市民所得向上の促進	13ページ
・テーマ2 市内経済循環を活性化するまちづくり	14ページ

これまでの取組み

- 『歳入確保に係る基本方針』（平成24年7月）／『歳入確保に係る基本方針（改定）』（平成28年3月）
 - ・ 既存の歳入の確保、新たな歳入の創出、歳入の源泉の涵養の3つの観点から歳入確保の取組みの方向性を示す
 - ・ 人口一人当たり市税収入・自主財源の増加、自主財源比率の堅持を目指す
- 『経営戦略方針』（令和元年9月）／『経営戦略方針(改訂版)』（令和2年9月）
 - ・ これまでの行財政運営の基盤強化の取組みに加え、発信力の向上、未来を見据えた重点投資、事業を成果面から見直すなどの新たな視点を持ち、戦略的に都市経営を進めるための具体的指針
 - ・ この方針の中で『財務戦略』を策定し、歳入確保の取組みを推進
 - ・ 『財務戦略』において、「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み」を推進
- 『歳入確保に係る基本方針』の目的達成
 - ・ 「歳入確保に係る基本方針」に基づく取組みや様々な行財政改革に取り組んだ結果、令和元年度決算値で経常収支比率は91.4%、財政調整基金の残高は60億円に達する等、財政状況が改善

今後の動向

- 歳入の減少
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入等の減少見込み
- 歳出の増加
 - ・ 少子高齢化社会の進展による社会保障関係経費の増大
 - ・ 市有施設の老朽化による施設更新需要の増大
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う各種支援策の必要性



目的

これまでの取組みに加え、中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から、財務戦略に定めた「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み」を推進するための具体的な指針として、『歳入確保戦略（計画年度：令和3年度～令和7年度）』を新たに策定します。

第2章 歳入の現状と課題

現状 ～令和元年度 普通会計決算状況（歳入）の分析～

○中核市平均や近隣中核市平均と比較して多いもの

- ・ 地方税 → 市民税が多いこと、また地価が高いことに伴い固定資産税が多いため
- ・ 地方譲与税 → 大阪国際空港が市内にあることに伴い航空機燃料譲与税が多いため

○中核市平均や近隣中核市平均と比較して少ないもの

- ・ 地方交付税（普通交付税） → 地方税が多く、財政力指数が高いため
- ・ 手数料等 → ごみ焼却施設を豊中市伊丹市クリーンランド（一部事務組合）で運営していることから、他市では市の収入として歳入されるごみ処理施設使用料が豊中市伊丹市クリーンランドの収入となるため
- ・ 寄附金 → ふるさと納税の寄附件数などが他市と比べて少ないため
- ・ 諸収入 → 一部の市で中小企業向け融資を実施しており多額の貸付金元利収入などが中核市平均を押し上げているため
- ・ 地方債 → プライマリーバランス（基礎的財政収支）の均衡を図るとともに、将来の公債費負担を抑制するため、決算状況を勘案しつつ、可能な限り地方債の発行を抑制するような財政運営を行ってきたため

令和元年度人口1人当たり歳入の状況（単位：円）

出典：総務省『地方財政状況調査』財政状況類似団体比較カードより算定

市名	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	自動車税環境性能割交付金	地方特例交付金	地方交付税		（一般財源計）	
											普通交付税	特別交付税		
豊中市	173,345	5,535	269	1,243	717	15,422	-	421	131	2,131	15,150	13,669	1,482	214,364
中核市平均	158,309	2,705	143	707	404	17,801	133	424	122	2,291	38,768	34,793	3,349	221,807
中核市（うち大阪府・兵庫県）	161,866	2,186	193	1,036	576	16,388	77	422	126	2,318	29,130	27,621	1,508	214,319

市名	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使用料	手数料	国庫支出金	国有提供交付金（特別区財調交付金）	都道府県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	歳入合計
豊中市	100	3,208	5,239	733	79,092	-	25,387	3,153	389	1,588	10,583	6,606	20,914	371,356
中核市平均	144	2,871	6,029	2,346	76,623	238	29,668	2,129	1,173	9,609	9,390	12,898	36,991	411,915
中核市（うち大阪府・兵庫県）	131	2,755	7,807	1,390	80,225	15	27,540	3,371	355	5,271	6,794	7,233	27,284	384,489

課題

- ・ 地方税は、中核市平均と比べて多いものの、新型コロナウイルス感染症の影響により今後減少見込みであることから、歳入減を食い止め回復・向上へと転じるよう歳入確保の取組みが必要。
- ・ 手数料、寄附金、諸収入などは、歳入確保に係る取組みにより増加させることが可能な歳入であることから、この戦略に沿った歳入確保の取組みが必要。

1. 基本的な考え方

- 「基礎的な歳入の着実な確保」「新たな発想による積極的な歳入確保」「市民所得・経済循環の充実による税収向上」の3つの観点から、取組期間の5年間で重点的に取り組むテーマを設定し、歳入確保に係る取組みを行います。
- 人件費を含めた取組みに要するコストを考慮し、費用対効果のバランスを図りつつ、効果的・効率的な取組みを行います。
- 取組テーマごとに戦略目標を設定し、取組期間内に目標を達成できるよう進行管理を実施します。

2. 取組期間

- 令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。
- 最終年度（令和7年度）に総括を行い、その後の歳入確保戦略の取扱いについて検討します。

第3章 歳入確保に係る考え方

3. 歳入確保戦略の取組み対象とする歳入について

対象とする歳入

歳入名	対象とする理由
地方税	市の財源の根幹をなす基礎的な歳入として、公平・公正な課税の推進や債権回収整理の高度化などの自助努力により、着実に確保する必要があるため
地方交付税	有利な地方債の活用や人口の増加、国への要望など、市の自助努力による歳入確保の余地があるため
分担金・負担金 使用料・手数料 諸収入	受益者負担の適正化及び債権回収整理の高度化の取組みにより歳入確保が可能であるため
国庫支出金 府支出金	情報収集及び着実な確保が非常に重要であるため
財産収入	市有資産の有効活用を図ることで歳入確保が可能のため
寄附金	寄附の積極的な発信など、市独自の取組みによる歳入確保が可能のため
地方債	交付税措置のある有利な地方債を戦略的に活用することで歳入確保が可能のため

対象外とする歳入

歳入名	対象外とする理由
地方譲与税 交付金等※	市の自助努力による歳入確保の余地が極めて少ないため
繰入金	市の貯蓄の取崩しであり、多いことが必ずしも望ましいとは限らないため
繰越金	翌年度に繰り越した事業の財源であり、多いことが必ずしも望ましいとは限らないため

※交付金等：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金など

4. めざすべき目標

- 令和元年度人口一人当たり歳入と比べて、対象とする歳入の増加をめざします（地方債を除く）。
- 各テーマごとに設定する個別の戦略目標を達成することをめざします。

テーマ1 公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化

①今後の取組み

- ・市税等
 - 納付可能な債権と整理すべき債権との的確な判断、滞納繰越分の圧縮
 - 市税徴収率向上に向けたA Iの活用・分析
 - 申告課税における課税客体の捕捉の徹底
 - 滞納整理を担当する職員の育成
- ・国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料
 - 口座振替加入促進事業（口座振替キャンペーンの実施）
 - 収納ツールの拡充（キャッシュレス決済の拡充・多様化）
 - コールセンターからの納付呼びかけ及び職員による電話や文書での催告の強化
 - 滞納整理を担当する職員の育成

②戦略目標

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）	参考
市税収納率	97.4%(現年99.2% 滞繰28.1%)	98.1%(現年99.4% 滞繰31.0%)	97.5%(現年99.2% 滞繰28.8%) ※令和元年度中核市平均
国民健康保険料収納率 (現年分)	92.4%	93.0%	92.0% ※平成30年度府内平均
後期高齢者医療保険料収納率 (現年分)	99.3%	99.6%	99.4% ※平成30年度府内平均
介護保険料収納率 (現年分)	99.1%	99.4%	98.7% ※平成30年度府内平均

テーマ2 受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

①今後の取組み

<全庁的な取組み>

- ・自治体を取り巻く社会経済環境は刻々と変化することから、今後も継続して4年に一度、使用料及び手数料を見直し
- ・見直し時期
使用料：令和4年度（2022年度） 手数料：令和6年度（2024年度）
- ・債権回収・整理計画に基づく債権の計画的な管理、債権回収の早期着手及び今年度中の確実な収納
- ・納付環境の整備

<各部局における取組み>

- ・児童生徒の教育にかかる受益者負担のあり方を検討（教育委員会）
- ・放課後子どもクラブ会費負担の見直し検討（教育委員会）
- ・定期的な督促、催告の継続実施、支払能力に応じた分納相談の実施及び弁護士を活用した催告・回収の実施による確実な納付のさらなる促進（市立豊中病院）
- ・水道料金の納付勧奨、納付環境整備及び生活再建支援連携による納期内納付のさらなる促進（上下水道局）

②戦略目標

指標	目標（令和7年度）
使用料・手数料等	・使用料・手数料等の案件ごとに設定した受益者負担割合を達成

テーマ2 受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

② 戦略目標（続）

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
認定こども園・保育所保育料収納率	98.9%	99.2%
養護老人ホーム本人負担金収納率	99.4%	99.5%
放課後こどもクラブ会費収納率	97.4%	98.0%
市営住宅家賃収納率	99.5%	99.8% ※1
学校給食費収納率	98.4%	98.5%
患者窓口納付金収納率	97.8%	98.0%
水道料金収納率 ※2	99.1%	99.2%

※ 収納率を向上させることで、未収の発生防止及び早期解決を図り、滞納繰越となる債権を減額するという観点で、現年度の収納率を目標として記載しています。

※1 指定管理者にインセンティブ（報奨金）を与える水準として設定した数値

※2 水道料金については翌年度5月末時点での収納率となります。

テーマ1 国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出

①今後の取組み

- ・国庫支出金、府支出金の積極的な情報収集、着実な確保及び積極的な改善要望
- ・普通交付税における基準財政需要額の算定方法の分析及び担当部局との情報共有
- ・各種照会等を通じた本市に特有な財政需要の国・府への積極的な提示及び要望の継続
- ・交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用を継続
 - LED化工事、空調の更新工事についてはCO2排出量や年間ランニングコスト（消費電力量）の削減効果額を算定し、地域活性化事業債を活用（自然再生・地球温暖化対策事業：交付税措置率30%）
 - 集約化・複合化を行う施設整備案件については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、集約化・複合化前より延床面積を減少させることで公共施設等適正管理推進事業債を活用（集約化・複合化事業：交付税措置率50%）期間が令和3年度までのため、期間の延長について国に対して要望を継続
 - 災害時に災害対策の拠点となる公共施設等の整備及び指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設の整備（避難所における新型コロナウイルス感染症対策を含む）については、緊急防災・減災事業債を活用（交付税措置率70%）
 - 指定避難所における施設改修については防災対策事業債（防災基盤整備事業：交付税措置率30%）を活用
 - 緊急に自然災害を防止するための事業（地すべり、急傾斜地崩壊等）については、計画を策定することで、緊急自然災害防止対策事業債を活用（交付税措置率70%）
 - 公営企業債（病院事業、水道事業、下水道事業に係る地方債）についても交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用を継続
- ・単独事業費で、新たな機能の付加を伴う施設整備について、事業費特定財源（宝くじ施設整備補助金）を積極的に活用

②戦略目標

指標	目標（令和7年度）
公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：交付税措置50%）（件数）	・庄内さくら学園整備事業、公立こども園整備事業に対して活用 ・期間が延長された場合は、（仮称）南校、中央図書館などの大型の施設整備案件に対して活用
宝くじ施設整備補助金（件数）	令和7年度までに2回以上活用

テーマ2 市有資産（基金・動産）の有効活用

①今後の取組み

- ・有料広告、現物提供を受け歳出の抑制を図る取組みについては、費用対効果のバランスを図りつつ、継続して実施
- ・『（仮称）公金の有価証券による運用に係る基本方針』の策定及び同基本方針に沿った債券運用の実施
- ・市有施設から排出される空き缶の売却

②戦略目標

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
基金積立金利子収入 （一般会計）	5,029,449円	10,000千円以上 （令和元年度の2倍以上）

テーマ3 市有資産（不動産等）の有効活用

①今後の取組み

- ・自動販売機の設置やネーミングライツについては、費用対効果のバランスを図りつつ、継続して実施
- ・公民連携等における非費用化・歳入確保（有料広告・行政財産の使用許可の活用）
- ・行政財産の使用許可・貸付等の拡大及び使用料の減免適用に関する見直し等
- ・市が保有する不動産（土地等）について税収増を見込んだ民間活用手法・利活用手法の調査・検討及び実施

②戦略目標

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
有料広告料・使用料 （庁舎内広告関係）	3,480,000円 （庁舎使用料）	令和元年度以上の金額を計上
行政財産の使用許可（件数）	-	各行政財産の新たな貸付エリアの精査を行い 令和4年度からの貸付公募の実施
公共施設の再編に伴う跡地 及び市有資産等の有効活用 件数	なし	有効活用物件数：5件

テーマ4 寄附文化の醸成（共助の定着）

①今後の取組み

- ・市独自サイト及び外部サイトを活用したクラウドファンディングの継続実施
- ・魅力的なふるさと納税返礼品の開発・掘り起こし
- ・ふるさと納税サイト数の拡充（全国に向けた寄附募集の発信）
- ・市民及び市職員に対する寄附の積極的な発信（広報誌、市庁舎でのPR、SNSなど）

②戦略目標

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
寄附件数（返礼品分）	1,344件	3,000件以上
寄附金額（返礼品分）	38,455千円	1億円以上
クラウドファンディング 実施件数	1件	毎年度5件以上

テーマ1 市民所得向上の促進

①今後の取組み

- ・個人市民税データの分析
- ・データ分析にもとづいた個人市民税収回復策の実施
対象となる層を絞った分析と支援策への連動
- ・データ分析にもとづいた中長期的な個人市民税収向上策の提示～各施策への反映
就業人数の向上、女性・若者・就職氷河期世代・就労困難者など1人あたり所得向上につながる施策展開への調整

②戦略目標

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
個人市民税調定額 （現年課税分）	31,734,451千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度（令和元年度）より増加

テーマ2 市内経済循環を活性化するまちづくり

①今後の取組み

- ・法人市民税・固定資産税データの分析
- ・データ分析にもとづいた法人市民税収回復策の実施
対象となる層を絞った分析と支援策への連動
- ・データ分析にもとづいた中長期的な法人市民税収・固定資産税収向上策の提示～各施策への反映
業種別の税収分析とRESAS分析の連動～地域経済循環喚起につながる施策展開への調整
事業者の誘致及び産業誘導区域の集積につながる施策展開への調整
転入超過の維持につながる施策展開への調整
土地・家屋・償却の資産価値向上につながる施策展開への調整

②戦略目標

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
法人市民税調定額 （現年課税分）	4,826,487千円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度（令和元年度）より増加
固定資産税調定額 （現年課税分）	24,984,976千円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度（令和元年度）より増加